

R6決算認定を議決。決算特別委員長の職責を全う。

今年は5月以降、決算特別委員会の委員長を拝命し、委員会審査を通じて決算認定に尽力しました。「決算認定」とは、議会が1年間の決算内容を確認し、確定することです。法律に適合しているか、計算は正しいか、使われ方は適正かなどを審査するだけでなく、過去の財政状況と比較して問題点を指摘し、将来に反映させるなど、大切な役割があります。自民党から共産党まで全会派から委員が選出され、県政に係る全ての支出について、約7カ月に渡って議論します。審査する内容のボリュームも多く、毎回、多様な質問・意見が出されるため、意見集約は大変でしたが、令和6年度の「企業会計」「一般会計・特別会計」それぞれの決算認定を全会一致または賛成多数で議決することができました。委員の皆様や執行部のご協力、事務局のお支えにより何とか大役を果たすことができホッとしています。自分自身も大いに勉強になり、委員相互の信頼関係も深まった、中身の濃い委員会活動でした。



11月定例会で委員長報告

高校生議会を開催！

県では、次代を担う高校生に、県政や県議会への理解と関心を高めてもらうとともに、様々な意見を今後の県議会での議論の参考とするため、毎年「岡山県高校生議会」を開催しています。7回目となる今年は、12月15日に開催され、参加申し込みのあった18校から議員役の高校生70人が質問を行い、私も答弁を行う「執行部」役の一員として質疑応答に参加しました。

高校生議員からは、自転車の交通安全や不登校問題など、自分たちの日常や経験に根差した質問もあれば、中山間地域対策、気候変動対策など骨太な社会課題を取り上げる学校もあり、政策領域は多岐に渡りました。各校の質問は、本当によく練られていて、特大パネルを用意して論戦に臨む学校もあるなど、事前にしっかり準備されてきたことが伺えました。他方、再質問を行う学校は少なく、執行部役の県議会議員がタジタジになるシーンがあまり見られなかったのは残念でした。多くの人に注目される中で発言をす



るのは緊張したと思いますが、皆さん堂々とされていて、立派に役割を果たしていました。生徒さんたちはもちろん、ご指導にあたった先生方をはじめ各校の関係者の皆様に心より敬意を表します。



【今年の参加校（18校）】

県立岡山芳泉高等学校	県立玉野高等学校	岡山市立岡山後楽館高等学校
県立岡山東商業高等学校	県立井原高等学校	創志学園高等学校
県立倉敷青陵高等学校	県立高梁高等学校	岡山理科大学附属高等学校
県立倉敷南高等学校	県立林野高等学校	金光学園高等学校
県立倉敷古城池高等学校	県立鴨方高等学校	専修学校自由高等学院
県立津山東高等学校	県立和気閑谷高等学校	中国デザイン専門学校

岡山県議会議員 高橋とおる

県政レポート Vol.52

発行：高橋とおる事務所 発行日：2026年1月5日
〒703-8271 岡山市中区円山118 サンライズビル201
TEL (086) 238-7775, FAX (086) 238-7785

WEBページ

facebook



ご挨拶

新年明けましておめでとうございます。いつも大変お世話になっています。お蔭様で、昨年は県議会議員10年という節目を迎えることができました。この間、1年生議員だった私が、今、所属会派で幹事長を務め、自民党が絶対多数を占める議会構成の中にあって決算特別委員会の委員長に任命されるなど、一定の役割を果たせるようになりました。国民民主党の岡山県連幹事長、連合岡山組織内議

員団長という立場も含め、岡山県内において働く者、納税者、生活者の立場に立った政治を、私自身が全力で進めていくことはもちろん、同志とともにチームで成果を上げるリーダーシップも期待されていると感じています。今年も、県民の皆様、地域の皆様の声を聴きながら、一つでも二つでも、地域の課題が解決されるよう尽力して参ります。変わらぬご支援、ご指導をよろしくお願い致します。

岡山県議会 11月定例会・代表質問 報告

11月定例会では、会派「民主・県民クラブ」を代表して質問に立ちました。紙面では、質問15項目のうち主な5つの質疑応答をご紹介します。当日の質疑は右記QRコードのリンク先から動画を視聴することができます。



質問1. 新サッカースタジアムについて

現状・課題意識

ファジアーノ岡山のJ1昇格により、ホームゲームの観戦チケットは即完売が続き、多くの県民が観戦できない状況だ。一方、新スタジアム建設を求める署名は50万筆を超え、期待が高まっている。ただし、建設費は200億円規模とされ、公費投入や維持管理のあり方についても慎重な検討が求められる。県民が納得できる施設とするには、多目的利用、財源、立地、運営方法など多角的な議論が必要。

質問

新スタジアム建設について具体的な検討に着手すべきではないか。県・市町村・クラブ・経済界・県民が一体となった協議体を設け、財政・立地・運営の在り方等を総合的に検討する議論の場づくりが必要と考えるが、知事の所見を伺う。



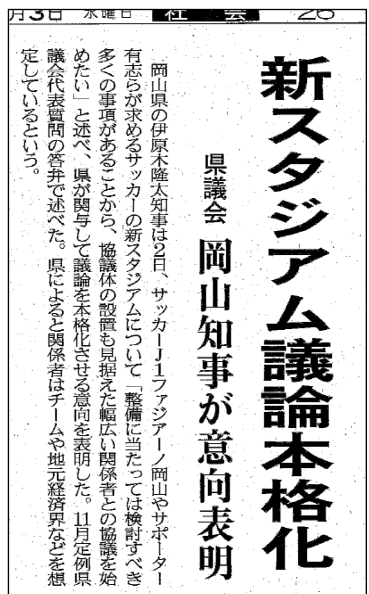
現スタジアム「JFE晴れの国スタジアム」

知事の答弁

県民の期待の高まりを受け、真剣に検討を進める必要があると認識している。今後、多角的な視点で様々な資料の収集、調査、分析や、お話しの協議体の設置を見据えた、幅広い関係者との協議を進めていきたい。

【高橋とおるはこう考える】新サッカースタジアムについて、知事から、県が関与して議論を本格化させる姿勢が初めて明確に示されました。50万筆超の署名に加え、この日、代表質問に立った3会派すべてがスタジアム関連の質問を行ったことを受け、議会後の取材で、知事は、「県民と県議会が前向きになってきたと感じ、今回の答弁につなが

た」と説明しています。一方で、県が主導的に関わるかどうかについては「まだ決まっていない」とも述べています。多額の税金が投入される可能性があるだけに、ムードに流されない慎重さは理解できます。私が提案した協議体の設置など含め、まずは議論の場づくりが進みそうです。個人的には、一歩前進と受け止めています。



翌朝の山陽新聞でも報道されました。

質問2. 「ポスト大阪・関西万博」の観光振興策について

現状・課題意識

大阪・関西万博は閉幕したが、本県では、大阪・関西万博を観光誘客と地域の魅力発信の好機と捉え、国内外へのプロモーション強化や会場へのブースの出展などを行い、県の認知度向上に大きな効果があった。成果を一過性のものに終わらせず、持続的な観光誘客につなげることが課題となっている。万博後は県単独の発信力が問われ、リピーター確保や周遊の促進など、次の戦略が重要。

質問



大坂・関西万博を契機とした観光誘客事業の総括と、閉幕後の観光振興の方向性について知事の考えを伺う。

知事の答弁

今年4月から9月までの県内の延べ宿泊者数は、前年同期を上回る293万人となり、中でも、外国人宿泊者数は約35%増加し、全国5位の伸び率となった。ポスト万博においては、この流れを持続させるとともに、県内全域に波及させていくため、私みずから韓国でトップセールスを行ったほか、SNSなど多様な媒体を活用し、本県の多彩な魅力を発信している。今後も国内外に向け切れ目ないプロモーションを行う。

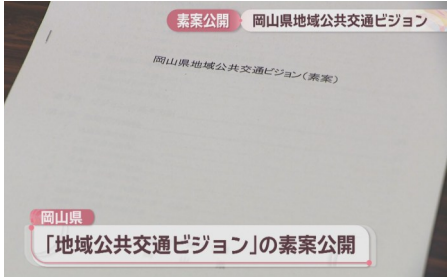
質問3. 地域公共交通ビジョンについて

現状・課題意識


人口減少や高齢化、マイカー依存の進行、運転士不足など、地域公共交通を取り巻く状況は年々厳しさを増している。特に中山間地域では路線縮小や便数減少が進み、日常の移動に支障をきたす地域も少なくない。こうした中、県は「地域公共交通ビジョン(素案)」を公表した。素案は、地域の実情に応じた持続可能な交通体系をつくる方針を示しているが、「いつまでに」「どのレベルまでやる」などの具体的な計画にまで落とし込まれておらず、数値目標も盛り込まれていない。ビジョンをどのように実践し成果につなげていくのか、実効性が問われている。また、公共交通の利用を日常的に広げるためには、県民の意識変革も必要だが、目に見える形での行動変容につながっていない。

質問

素案に示されたビジョンの実現には、県や市長村、交通事業者だけでなく、住民を含む関係者全体の理解と主体的な参加が不可欠であり、とりわけ市町村や交通事業者により具体的な取り組みを促す「動機づけ」や「支援の在り方」が大きな鍵となる。県としてどのように支援し行動を促していくのか。また、公共交通の利用促進を「県民運動」として展開し、県民の意識改革と機運醸成を図るべきではないか。知事の所見を伺う。



知事の答弁



ビジョン実現には関係主体が連携して取り組むことが重要であり、県としては支援制度の活用促進や情報共有の場づくりにより、市町村や事業者の取組を後押ししていく。また、公共交通の利用促進については、キャンペーンや広報媒体を活用し、県民に公共交通の重要性を伝える取組を進め、利用拡大につながる気運を高めていきたい。

【高橋とおるはこう考える】 施策の方向性として、「自家用車への過度の依存から脱却し、利便性の高い地域公共交通が効果的に組み合わせられた移動への転換」が明記されたことは評価します。これまで、県の公共交通政策は、コミュニティバスなど中山間地域における「住民の生活の足の確保」を最優先に展開されてきました。私は、それに加え、県内都市部における渋滞などの都市交通の課題も看過できないと考えています。都市部において、公共交通事業者が行う、路線・車両・施設等の利便性・快適性を引き上げる取り組みを積極的に支援し、または利用者を政策的に誘導し、

公共交通の利用促進を通じて交通事業者の収益性を高めることが、過疎地域の路線維持や運転手の賃上げにつながるのではないかと議会で訴えてきたところです。素案の方向性に異論はありませんが、問題はビジョンを実効あるものにできるかです。素案には、政策達成度を示す数値目標が設定されておらず、具体的に施策をどう推進していくのか、財政的な裏付け含め政策実現の道筋が見えにくいと言わざるをえません。方向性を示す「ビジョン」の提示にとどまらず、期限、達成目標、予算などの数値を盛り込んだ「プラン」を早急に策定し、具体的な行動につなげるべきと考えます。

質問4. マイボトル運動の推進について

現状・課題意識

プラスチックごみ削減が国際的な課題となる中、岡山市では民間企業と連携したマイボトル推進や、給水スポットの整備が進んでいる。しかし、県全域での広がりにはまだ課題があり、県がより積極的に関与することで、行動の輪が広域的に広がる可能性がある。大阪・関西万博では、マイボトルに対応できる無料の給水スポットの設置がペットボトルごみ削減に大きな効果を発揮し、CO2排出削減にも寄与した。県としても、環境負荷を抑えながら県民の行動変容を促す施策が求められている。

質問

マイボトル利用を県全体に広げるため、県が主体となって市町村や民間事業者と連携しながら普及を加速すべきと考える。また、県有施設や運動公園、夏季のクーリングシェルター等に、無料で給水できるスポットを整備・拡充する考えについて知事の所見を伺う。

知事の答弁

県としても民間企業と連携した普及啓発を進めており、紹介店舗の拡大などによりマイボトル利用を広げていきたい。マイボトルに対応できる無料の給水スポットの整備については、他自治体の事例や設置効果も参考にしながら、県有施設での整備を検討していく。



質問5. 外国人材支援について

現状・課題意識

県では、外国人材等支援推進条例に基づき、外国人材支援推進計画を策定している。県内の外国人材は地域社会を支える大切な存在となっているが、生活全般・教育・雇用・医療など課題は多岐にわたり、関係部局が分散しているため、支援が届きにくい状況も散見される。計画の策定・実施にあたり、関係部局を束ねる司令塔機能が必要。NPOなど民間団体の活動も重要性を増しており、行政と民間が連携した体系的な支援体制の構築が強く求められている。また、急増する在住外国人に対し、日本語教育の担い手不足は深刻で、その確保・育成が大きな課題となっている。

質問

①外国人材支援推進計画を着実に進める上で、部局横断の「司令塔」機能をどのように確立するのか。②支援の現場からは、相談窓口のワンストップ化、さらなる多言語対応の充実、休日・夜間相談などを求める声が上がっている。これらをどう具現化していくのか。③外国人支援に関して、NPOなど民間支援団体の活動が重要な役割を担っているが、こうした団体との協働やネットワーク形成、行政による支援の仕組みをどう構築していくのか。④地域における日本語教育の担い手不足が深刻化しているが、担い手の確保に向け、どのような育成支援や環境整備を行うのか。

知事の答弁

①現在、庁内連絡会議を設置し、関係部局が連携して取り組んでいる。今後も、この会議の場を活用し、横断的な課題解決に向けた施策の調整を行う。②相談体制については、在住外国人や留学生に対するアンケート調査結果や、有機者の意見等を踏まえ、課題整理を進めながら多言語対応やワンストップ化を図る。③民間団体とは、お話のネットワーク形成の考え方も含め、役割を補完し合う形で一層連携を強化する。④日本語教育の担い手確保は急務であり、研修やオンライン交流会の開催など、担い手のすそ野の拡大や資質の向上に取り組んでいる。

【高橋とおるはこう考える】 近年、日本で暮らす外国人は急増しており、先の国政選挙では外国人政策が主要な争点として浮上しました。移民政策など「国のあり方」に係る問題は、国において慎重に議論されるべきですが、それぞれの地域で、いま現に働き暮らしている外国人やそのご家族について、言葉や慣習、文化等の違いに起因する様々な困りごとに対処し支援していくことは、自治体に取り組むべき課題です。今回、私は、特に重要だと考えている「相談体制の拡充」「民間支援団体との連携」「日本語教育の強化」などについて質問しました。とりわけ、日本語が不自由な外国人やその子どもが増える中、地域で日本語を教える日本語教育の担い手不足は深刻です。岡山でも担い手の確保、育成は喫緊の課題。資格取得支援など成果につながる対策が急がれます。

